

職員各位

岐阜市長 柴橋 正直

令和7年度 当初予算編成に向けて

岐阜を動かすために、積年の課題に解決の道筋をつけ、一つ一つ着実に取り組むことで、本市の人口の社会動態は、直近の5年間（2019年～2023年）でプラス2,146人の転入超過となり、国立社会保障・人口問題研究所による2018年推計と2023年推計を比べると、2040年時点の本市の人口は、約1.4万人増加しています。未来への投資を行うことで、この流れを更に加速させていくことが重要です。

一方で、持続可能な社会をつくるためには、超高齢社会の課題解決が不可欠です。2020年度の高齢者の単身世帯は20,523人となり、10年間で5,000人増加しており、高齢者の孤独化・孤立化が進んでいます。令和6年度市民意識調査によると、市民の幸福度を10点満点で調査したところ、6.87点でした。昨年度比、全国平均比でいずれも市全体の幸福度は上回っていますが、夫婦のみ、二世帯、三世帯家族がいずれも7点を超えているのに比べて、特に60代以上の単身世帯は5.83点と幸福度が低くなっています。防災・防犯力の低下や空き家の増加、無縁墳墓の増加など、超高齢社会の進展により深刻さを増す課題にしっかりと向き合い、岐阜市役所の英知を結集して、市民の皆様の幸に貢献しましょう。

◆ 2つのキーワード

(1) **E B P M（証拠に基づく政策立案）**

人口減少による税収の減少と超高齢社会の進展による社会保障関係経費の増加の同時進行、物価や人件費の高騰による建設コストの増加、賃上げによる人件費の上昇、金利の引き上げによる公債費の増加、公共施設の老朽化による維持管理・更新費用の増加など、今後の本市の持続可能性を脅かす課題が山積している。

従って、E B P Mを更に浸透させた予算編成を行うこと。特に、今年度より導入したB I ツールを活用し、データ分析や効果測定に基づく事業の見直し、新規事業を立案する際の課題と解決策の明確化などにより、限られた財政の中で、ワイズスペンディングを徹底すること。

(2) **働きがい改革**

人口減少・少子化や民間企業の賃上げなどにより、地方自治体の採用環境は厳しさを増している。一方、職員こそが、市政や市民サービスを支える力である。そのため、志の高い優秀な人材の確保と育成に向けて、以下の取り組みを行うこと。

- ・人事制度改革を行うこと。5年ルールのある方と専門人材の確保・育成、及び人事評価制度の見直しに取り組むこと。
- ・限られた職員定数で、活き活きとかつ適正な事務執行を行うために、D X化や業務手順の見直しにより、効果的、効率的な仕事の仕組み化に取り組むこと。
- ・オープンイノベーションを心掛け、広域・官民・庁内連携を更に進めること。
- ・能登半島地震の被災自治体の教訓を生かし、災害時の迅速な体制づくりの観点から、職員の参集体制を強化すること。

◆ まちづくりの方向性（岐阜市未来のまちづくり構想）

オール岐阜のまちづくり / シビックプライドの醸成 / DXと脱炭素化 / 持続可能で選ばれるまち

◆ 政策のベクトル

（1）こどもファースト

「こどもファースト」は、本市の市政における不変の方針であり、子ども達を取り巻く課題を解決することが、あらゆる社会課題の突破口である。

教育分野においては、児童生徒の不登校対策を更に進めるとともに、未来の学校を見据えた義務教育学校の開校に取り組むこと。高等教育による人材育成のため、薬科大学のキャンパス整備と女子短期大学の男女共学・四大化を進めること。

子育て分野においては、共働き世帯の増加により、仕事と家庭の両立を尚一層図るため、民営化した保育所の園舎の建替えを進めること。民間委託により放課後児童クラブの充実強化を行うこと。18歳までの医療費の無償化に取り組むこと。

（2）経済活性化

人口減少社会において、地域が活力を生むためには、地域経済の活性化が不可欠である。ものづくり産業等集積地計画の更なる推進を図ること。旧岐阜高島屋の閉店やアーケードの老朽化など柳ヶ瀬商店街の課題に対し、官民連携により取り組むこと。市民の居場所と出番をつくるために、多様な働き方を創出するワークダイバーシティを更に推進すること。史跡岐阜城跡整備基本計画の事業を進め、本物志向の観光まちづくりに取り組むこと。地域DMOの観光マーケティング機能を発揮し、インバウンド対策をはじめ観光による交流人口の増加に取り組むこと。

（3）岐阜を動かす社会基盤整備

岐阜を動かし続けるために、引き続き中心市街地活性化と多様な地域課題の解決に取り組むこと。とりわけ市民の目に見える形で動き出す大型プロジェクトについて、官民連携して取り組むこと。

（4）持続可能で幸せな市民生活

超高齢社会の進展による諸課題に対し、全ての世代が幸せで豊かな市民生活を営むことができるよう、その解決に取り組むこと。不登校・ひきこもり・8050問題に一体的に取り組むとともに、重層的支援の継続、超高齢社会におけるひとり暮らし高齢者の孤独・孤立問題に対する施策を構築するなど「寄り添う福祉」を推進すること。住空間は、市民生活の豊かさに繋がるテーマであり、空き家問題や市営住宅の有効活用などに取り組むこと。

「都市と地域コミュニティの持続可能性に関する懇談会」の議論を踏まえた施策を構築すること。まちづくりの拠点である公民館を通じた持続可能な地域コミュニティづくりを進めること。

介護人材などの確保に取り組むとともに、多文化共生を円滑に進めるため、外国人市民の増加に対応する体制を構築すること。